

地域観光の未来—自律的地域観光振興に向けた問題提起

伊藤 昭男 (北海商科大学)

1. はじめに

コロナ禍のパンデミックは、疾病を通じた生命のリスクという側面ばかりでなく、これまでの経済成長至上主義に伴う影響と考えられる気候変化などの地球環境破壊や生物多様性の危機などとあわせて人類の方向性に多大な影響を及ぼしている。これまでの人類の社会経済活動への再考が求められているのである。その時代状況の中で地域の観光振興もまたこれまでのあり方を反省し、未来の展望を見極めながらその新たな在り方の模索が迫られている。本稿の目的は、こうしたエポックに遭遇して、“未来の地域観光振興”についての問題提起を考察することである。

考察のステップは、先ず、世界観光のこれからの地域観光振興を展望する。次いで、これからの日本においては、自律的地域観光振興が重要であることを、「人間性の質を向上させる観光」と「多様な空間から成る観光」という観点から考察する。さらに自律的地域観光振興の推進において求められるべき要諦として、「地域思想」と「生活向上至上主義」への転換が必要であることを提示する。最後は、自律的地域観光振興を具体的に推進していくためには制度変革が必要であることを指摘し、まとめとする。

2. 世界観光の未来とこれからの地域観光の展望

2.1 世界観光の未来についての展望

コロナ禍というパンデミックは、オーバー・ツーリズム現象にみられたような世界的な観光移動の流れを伴うマス・ツーリズムに大きな反省を投げかけている。Ioannides et al.(2020)は、今回のコロナ禍を非持続的なグローバル化した観光を見直す機会と捉えるべきと主張し、観光産業に関するサプライ・チェーンの見直しや、観光ビジネスにおけるイノベーションの不足、ひいては資本主義による成長至上主義を改めることを示唆している。また、エリオット&アーリは、「脱成長」の観点から、モビリティの再考、地域観光の再考、デジタルの活用などが未来の観光シナリオの形成において重要であると主張している (エリオット&アーリ 2016)。ここでは、オルタナティブな未来社会のシナリオとして、①「常時移動」という明らかにありそうのない、ハイパー・モビリティの「Corbusier 型シナリオ」、②「ローカル・サステナビリティ」をめぐる経済と社会の世界的再編成のシナリオであり、経済・財政・社会生活における脱グローバリゼーションを伴う「Shumacher 型シナリオ」、③「地域軍閥主義」と呼ぶ「要塞世界」として描くことが出来るような「Hobbes 型シナリオ」、④デジタル・ネットワークが支配する「Orwell 型シナリオ」というこれからの世界観光に関する4つのパターンのシナリオを提示している。これらのシナリオの共通認識は、世界が地球温暖化への対応が急務な状況に遭遇している中で、コロナ禍以後もこれまでのような経済成長至上主義を盲目的に続けていくわけにはいかないというものである。さらに予想されるのは、社会経済における脱成長的転換はもはや不可避であり、そのためにはビジネスおよび生活に関わる思想転換も伴う中で新たな観光のあり方が求められるだろうということである。未来に関する展望はどうしても現状の延長上に考えてしまいがちであるが、現代社会

は複雑性を有しており、望ましい未来を単線的な経路としてだけ予想するのは不十分である。エリオット&アーリも引用しているように、“歴史上の諸社会の崩壊を招いたのと同じ諸原理をまぬがれることはできない”という歴史的な事例から「複雑性の崩壊」を見出している Joseph A. Tainter(1988)の予見は傾聴に値する。コロナ禍の経験を生かして、既存システムの崩壊をも含んだ多岐にわたる分岐を想定した上で、観光の未来を展望していかなければならない。

2.2 これからの地域観光についての展望

世界観光の未来展望と同様、これからの日本観光および地域観光もまた経済成長至上主義からの脱却が求められる。日本観光の未来展望は、単にコロナ禍以前の観光ビジネスに戻ることはない。オーバー・ツーリズムなどの反省を踏まえ、コロナ禍後においては、観光が「場」の消費であることを改めて認識し、観光の経済効果を観光関連産業全体の付加価値を高める視点だけではなく、むしろ観光が消費される「場」である地域市町村での社会経済効果の側面をより重視していくべき必要がある^{註1)}。これからの日本の地域を展望すると一部の大都市を除いてほとんどの市町村では今後大幅な人口減少が予想されている。基礎自治体である市町村の元気は国家の本源であり、市町村の衰退は国家の衰退を招く。地域市町村の多くにとって観光ビジネスは、雇用確保、収益確保を可能にするとともに、当該市町村に新たな魅力の発見・創造、さらにそれらを活用した産業展開を促進する効果を高め、暮らしを改善する^{註2)}。そのためには、地域市町村に効果をもたらす主体的かつ自律的な観光が求められる。それが、「脱成長的転換」の志向とあわせ推進されれば、日本のこれからの大きな課題である人口減少が予想される地域市町村の経済社会の安定・維持にも貢献し得る。「自律的地域観光振興」と「自律的地域振興」とを結びつけた生活の「場」の運営にこれからの日本の観光が活用されていくことが、これからの地域観光において核となるテーマである。

3. 地域における自律的地域観光振興の重要性

3.1 「人間性の質を向上させる観光」の重要性と自律的地域観光振興

コロナ禍の経験を活かし、自律的な地域観光振興を考察するに際して重要な点は、現代人の生活にとっての観光の意味を今一度再吟味すべきであるということである。そもそも現代人の人生にとって、“観光”とはどのような役割を有しているのかが重要である。コロナ禍以前にみられた、行き過ぎたマス・ツーリズムとしてのオーバー・ツーリズム現象は、改めて観光とは何かを、また、人生の中での役割は何かを改めて問うものでもあった。

かつて Krippendorff (2011, pp.3-5) は、人間の毎日の生活行動を下記の3つに区分して捉えたことがある^{註3)}。

$$\text{毎日の生活(EL)} = \text{仕事(W)} + \text{家庭(H)} + \text{自由時間(F)} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \quad 1)$$

また、上記の毎日の生活に影響を与える諸力(InF)として、国家(St)、経済(Ec)、環境(En)、社会(So)があることを主張した。

こうした Krippendorff の考え方から類推すると、毎日の生活行動 (ELB) は、次のように定式化し得る。

$$ELB = f(EL \times InF) \dots \dots \dots 2)$$

これより、「観光」とは「毎日の生活」の中の「自由時間」に含まれる部分であり、その活動は「毎日の生活」を向上させる一つの要素であると理解できる。コロナ禍がもたらした「脱成長的転換」は、「自由時間」としての「観光」とは、「仕事」と「家庭」とあわせて「毎日の生活」の充実度を高める作用となるべきものであることに改めて気づかされるのである。ただし、その観光の目的や活動メニューは、個人の状況に照らして多様となるのは自明である。いずれにせよ、「観光」に求められるのは、人間の生命に根差した、個々の人間の生活状況に適合したものであるということであり、「仕事」と「家庭」とのバランス（調和）をもたらす重要な作用を有している。また、「毎日の生活」の充実を、①毎日の生活の質の充実、②毎日の生活の積み重ねによって変化していく人生の充実、と発展的に捉えると、「観光」もまたそれに応じた作用や役割を求めていく必要があるだろう。

ここで、改めて観光（ここでは旅行）の機能を列挙してみたのが次である

- ・旅行は逃避である→「仕事」や「家庭」、さらには現状からの解放。
- ・旅行は毎日の仕事からの埋め合わせである→「仕事」からの解放。
- ・旅行はコミュニケーションである。すなわち、旅行の重要な目的は人々と接触（コンタクト）することである→「仕事」や「家庭」以外の人間とのふれあい。
- ・旅行はこころを広げる。すなわち、ものの考え方や思考力を広げる→自己変革のチャンス。
- ・旅行は自己決定のチャンス→自己の新たな可能性開拓
- ・旅行は自己実現→自己の満足度を高める。自分との対話の時間。
- ・旅行は幸福、喜び→生活の幸福度を高める。

このように、「観光」は、「仕事」や「家庭」の活動と調和することを目的とした活動であり、生活全体のなかでの歪みを是正し、バランス（調和）を回復する役割を有している。体と心を癒すとともにバイタリティを生みだし、新たな生活への活力をもたらすのである。これからの観光にとって重要なのは、「観光」を毎日の生活バランス（調和）の回復活動と捉えることはもちろん、さらに毎日の生活の質の向上、ひいてはこれからの人生の質の向上へと結びつく、自己の再創造や新たな可能性の発見につながる観光、すなわち「人間性の質を向上させる観光」へと志向し、転換していくことである。

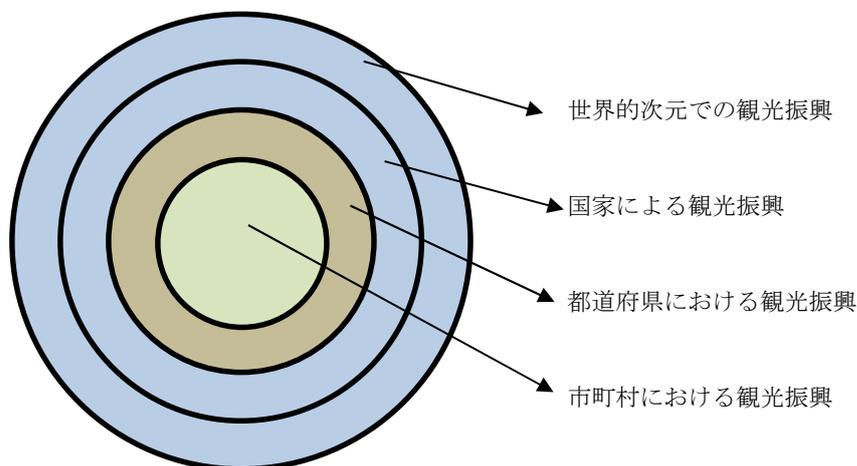
「人間性の質を向上させる観光」へと志向し、転換していくことがこれからの観光において重要であると考えたとき、その実現を図るための具体的な「場」は地域となる。すなわち、これからの観光振興は、国家的観光振興ももちろん重要ではあるは、基本的な重点は、人間生活が営まれている「場」としての地域観光振興におかれるべきである。その理由は、これまで述べてきたように、新たな自己の創造に結びつく「人間性の質を向上させる観光」が今後求められることから、住民自身が自律的に自己実現していくことのできる「自律的地域観光振興」が新たな時代の人間形成に適合した観光振興の形態となる^{註4)}からである。人間生活を規定する「仕事」と「家庭」と「自由時間」とのバランス（調和）を取りながら、生活の質の向上していくためには、もはや地域住民の十分なコントロールがきかなくなる他律的な観光振興ではなく、生活の「場」であ

る地域を有限な自然資源の維持・確保も考えながら、いかに「仕事」と「家庭」と「自由時間」が高度にミックスした高い人間性の質を保持しえる生活環境を形成していくか、その営みの中でいかに地域全体の地域振興の中に観光振興を位置づけ・結びつけていくかが重要である。そうした地域住民の価値観に適合した地域形成は、自律的なものでなくては実現しない。その点からも、これからの地域観光振興を展開していく上での前提条件としては、中央集権的な経済から地方分権的な経済への移行が重要な課題となる。

3.2 「多様な空間から成る観光」の重要性と自律的地域観光振興

これからの自律的な地域観光振興の必要性は、空間的次元からも吟味が必要である。すなわち、観光振興は地域の市町村の次元、都道府県（広域市町村）や国家、さらには世界の空間的次元においても必要である。以下の図1は、空間的次元からみた観光振興モデル（観光振興のバームクーヘン・モデル）を示したものである。

図1 空間的次元からみた観光振興モデル（観光振興のバームクーヘン・モデル）



上記モデルは、かつて増田が西欧と日本を比較して、大企業が国家的国際的なビジネスを展開する中で、多くの西欧においては、地域次元で中小企業を大事にし、地域経済循環が住民の支持のもと実現されていることをお菓子のバーム・クーヘンのアナロジーによって示したものを参考にして示している（増田（2021、239-240頁））。そのことから増田は、個々の経済は単純な経済発展を共通に辿るのではなく、それぞれの地域が個々の事情と時代にあわせて、年輪のように空間バランスを変えながら発展するとしている（増田（2021、239-240頁））。

このことを観光振興への示唆と考えると、観光活動は「場」への移動であることから、空間的には上記図にあるように移動距離に応じて多様な形態をとる。これから見出せる重要な知見は、こうした多様な空間的次元に係わる観光を特定のビジネス主体に集約してしまうとコロナ禍以前のようなマス・ツーリズムやオーバーツーリズムを惹起し、本来必要な個々の人間の「毎日の生活」の充実のためになる観光が、経済成長至上主義の前に隅に追いやられるリスクを高めてしまうということになる。経済的利益を重視するあまり、国際観光移動や全日本的観光移動という大企業優先型観光に重点がおかれ、都道府県間観光移動や市町村間・市町村内観光移動という地域

中小企業軽視という状況にも結びつき易くなる。また、これからの日本の地域創造を促進するための地域経済循環を確保する観点からも問題となる。このことより、観光振興においては、「観光の場」であり、住民の「生活の場」である市町村の地域観光振興と、広域的な都道府県観光振興、国家レベルの観光振興（含む国際観光振興）とが密接に連携しつつ観光振興を推進していくことが観光振興の社会経済効果の発現の観点からも望ましいといえよう。人口減少が予想される日本における社会経済対策としては、多様な観光ニーズにこたえていく自律的な地域観光振興を活用して「国家の本源である市町村の社会経済発展を導くこと」が今後の国家運営における重要な方策といえよう。

4. 自律的地域観光振興に向けて

4.1 日本における「地域思想」の脆弱性と思想転換の必要性：西欧との比較から

これからの日本の観光が、「自律的地域観光」を推進していくにあたって基本的障害と予想されるのは「地域思想」の問題である。コロナ禍以前の日本においても「日本型DMO」による着地型観光振興が様々に取り組まれていた。しかし、総じて振り返ると、これらの取り組みによって自律的な地域形成が推進されてきたか、また、これからの人口減少社会を乗り越えられる可能性を見出し得たかという問いには残念ながら疑問符が付く。当該地域の主体性・自律性に弱さが見られるのは、地域振興に関して歴史的に他律的・依存的な「地域思想」が存在している、逆にとらえると自律的・主体的な「地域思想」が根づいていないためと考えられる。そうした歴史的経路にある日本の諸地域が急に自律的地域観光振興に転換することには大きな無理がありと認識せざるをえない。まずはその必要性を個々人および地域社会が認識・納得し、コンセンサスを得ながら、逐次、制度改革を行いつつ、地域観光振興を活用した未来の地域社会形成に向けて転換していくことが現実的な方策といえよう。

かつて、増田四郎氏は、「国民」という考えよりも「市民」といういわば国際的な身分組織が定着していたヨーロッパ^{注5)}と、国家の枠組みが最初から所与のものとして決まっている日本社会とは根本的に異なるということを指摘しつつも、これからはそうしたヨーロッパ的な地域思想に日本の地域も思想転換していく必要があることを喝破した（増田 1980年、151-153頁）。日本の「地域の思想」はヨーロッパに比して依然として主体性・自律性^{注6)}に欠けている。逆説的に言えば、国に依存するトップ・ダウン型意識構造から脱却しておらず、ボトム・アップ型意識構造へと転換できないという趣旨と捉え得る。増田が述べるように、自律性を重んじる「地域思想」は、ヨーロッパの中世から育まれたものであるように思える。例えばヨーロッパの自治組織はドイツ語圏地域ではゲマインデ、フランス語圏ではコミューンと呼ばれることが多いが、それは日本でいう行政上の市町村だけではなく、住民レベルや教区レベルなど複数存在しており、現在では共有財産管理や公益活動など活動領域に限定があるとはいえ、ボトム・アップからの自律的自治を重視する伝統がある^{注7)}。また、ドイツやオーストリアではドルフ・エアノイエルング(Dorferneuerung)という農村整備を地域住民の参加によって進めようというボトム・アップ型の取組みも展開されている（寺西・石田 2018）。住民自らが目標を設定し、州政府やLEADER（コミュニティ主導によって地域の発展を図る取組みにEUが補助金を支出するプログラム）により支援がそれを後押ししており、そこには地域住民の自律性の高さが感じられる。市町村合併に伴

い失われる可能性がある地域の歴史・文化・伝統を維持しようとする愛着や誇りがそうした活動を支えているように思われる。その根底には先に記したヨーロッパにおいて培われてきた「地域の思想」があるとともに、そこには「補完性の原理」という、より身近な主体による決定が重視されるという行政制度への反映がみられる。このように、地域の再生には、地域住民の自律性こそが重要なのである。

一方、明治において脱亜入欧した日本ではあるが、その精神基盤は長い歴史の中で中国文化（儒教など）の影響を受けながら日本社会に適合した制度の形成を経ながら培われて定着してきたものである。したがって、その思想転換を一朝一夕になすことは困難というのは自明であり、地方分権への試みが不十分な結果に終始するのもしこうした根本的な思想転換の難しさに起因しているように思われる。日本とヨーロッパは歴史的経路が異なる以上、同様の経路を辿ることは基より困難である。日本は秩序の社会で「上からの改革」にあった社会であるという指摘もある。（トッド2021, 82頁）。都市間競争（戦争）の圧力によって生まれたヨーロッパの自律的地域思想は、もとよりその歴史的経路依存によって生じてきたものであり、それを日本に単純に適応しようとするにはもちろん無理がある。しかし、そうした点を考慮したとしても、今後、人口減少社会を迎える日本の活力を高める観点からそれに取り組む意義は十分あるように思う。明治期においても日本はヨーロッパから多くを学んだ。それは政治経済システムや法制度が中心であり、第二次世界大戦後におけるアメリカから学んだものもまた同様であった。しかし、「地域思想」はいまだに十分学んではいないのではないだろうか。地方自治制度は確かに模倣したとはいえるが、実体は随分異なっている。国家に対比される地域社会の位置づけとそこで暮らす人々の生活意識はあくまで従来の日本的なものであり、そこにはトップ・ダウン型の地域振興が当たり前で、ボトム・アップ型の自律的地域振興という思想は定着してこなかったといえる。

日本でも「地方創生」の政策が取り組まれたものの、それは相変わらず中央が旗を振って進めるトップ・ダウン型の地域振興であり、住民が自律的に自ら考え、議論し、行動し、それを各種政策が支援するという展開への転換はみられない。これからも従来どおり「上からの改革」でよいのか、それとも「下からの改革」が必要なのかは日本社会の歴史的経路依存性を考慮するにせよ、未来に向けた展望を踏まえて決断・実行していくべき時期であるように思える。

なお、こうした点に関しては、かつて伊藤も財政学および行政学の観点から日本の地方観光ガバナンスにおける主体性・自立性のなさおよび市町村の主権者意識のなさを指摘した^{註8)}。また財政学者の佐藤進も「日本人は固有の自治の伝統を持ち、固有の自治文化を展開してきたし、現在もそれが続いているとみてよいが、自治文化を支える自治意識および自治能力は、今後において漸く成熟化局面を迎えるのではないかと」（佐藤 進『日本の自治文化』ぎょうせい、1992年、346頁）とこれからの期待を表明している。

ヨーロッパの「地域思想」がなぜ育まれたかの詳細は先の増田（1980など）に譲るが、確かに、意識構造の転換ができなければ、それを基盤に行動へと結びつけ、これからの課題に立ち向かうことは依然として困難といえよう。ヨーロッパがそれをなしえて今日に至るのには、当該地域の歴史的経路依存性があることであるが、日本において「地域思想の転換」ができないと決めつけるのは早計であろう。近年様々な地域でみられる各種 NPO やボランティア組織の設立は、地域思想の変革に影響を及ぼす内的プレッシャーと考えられるし、人口減少による市町村人口・

財政・コミュニティの縮小化傾向という現実、地域思想の変革に影響を及ぼす外的なプレッシャーと捉え得るものであり、そうした経験の積み重ねは、これまでの日本の地域思想を打破し、変革するムーブメントとなる可能性があり、有効活用していくべきであろう。問題は、その時代状況に照らして「地域思想」の必要性を認識するかどうかであり、もし、「地域思想の転換」が必要であるならば、何もヨーロッパと同様である必要はなく、日本型の「地域思想」の形成を図っていくことが重要である。

これから遭遇する日本社会の危機に対して、日本の地域はその潜在力を十分に発揮するためにもコロナ禍というピンチをチャンスと捉え、「地域思想」の転換に思い切って舵を切ることが未来への活路を切り開くために必要である。地域観光振興はそうした「地域思想」の転換を基盤に地域住民自らが暮らしを改善していくための営為として取り組んでいくべきものである。

4.2 「人間性の質を向上させる観光に結びつく経済」＝「生活向上至上主義経済」へと転換する必要性

「自律的地域観光振興」の推進が「人間性の質を向上させる観光」への転換に結びつくには、ホストとしての地域の意識改革だけではなく、観光行動を行う旅行者の意識改革もともに変化しなければならない。先にみたとおり、もはや「経済成長至上主義」経済を追求するだけでは、自然環境ばかりでなく、人類の生命保持にも問題が生じている。そのため、人間の生活行動である「仕事」と「家庭」と「自由時間」を人間性の質的向上の観点から新たなバランスをもたらす構造内容へと再構成していく作業が必要である。その上でこれからの経済は、「経済成長至上主義経済」から「人間性の質を向上させる観光に結びつく経済」という、いわば「生活向上至上主義経済」へと脱却していく努力が必要である。

こうした「生活向上至上主義経済」すなわち、「人間性の質を向上させる観光に結びつく経済」への脱却を図りながら、「自律的地域振興」を推進していくことにより、観光および旅行といった人びとの移動行動が、個々の人間にとっての新たな自己創造のひらめきの獲得と自己の再創造へと導く契機をもたらす。そうしたことの追求が、個人レベルでの人間性の向上とその総体である生活全般の質の向上を促進し得る。その累積的な取組こそが、地域社会ひいては国家社会を質的に進化させることになるであろう。

5. おわりにー「生活向上至上主義経済」への転換を支える制度改革をめざして

本来、日本人は、外的なインパクトがないと、内発的な転換がしにくいという体質がみられる。人口減少・少子高齢化の波が押し寄せるのを座視して待つのではなく、地域（各市町村）は、コロナ禍を“災い転じて福となす”のたとえのように、旧来の他律型（依存型）から自律型（主体型）へと体質転換を図る絶好の好機として捉え、自らが特色ある地域（各市町村）形成を図る先導役として、観光を含めた「自律型地域創造」を精力的に推進していくべきである。そのためには、①自らの地域（各市町村）の未来は、国にサポートしてもらいにせよ、まずは自らがどのような特徴の地域（各市町村）にしていきたいのかという「自らの未来創造のイメージ」を持つ必要があるとともに、②その内容に合った「内発的で自律的な観光創造」を「他の地域振興施策」と結び付けながら推進していく必要がある。コロナ禍をこれからの挑戦への転機ととらえ、新た

な観光活動および新たな経済への転換として積極的に行動すべきであろう。

コロナ禍以前の、外発的で他律的な観光創造を続けていくだけでは、自らの地域（各市町村）の未来イメージは描けない。自らの地域（各市町村）の未来を考える視点からの観光メニューの創造と他の地域振興施策とのセットで相乗効果を高めていくことでなければ効果の発現は期待できないし、「自律的な地域創造」は実現しない。観光創造のメニューは、地域（各市町村）ごとに異なるのが当然であり、自分の地域（各市町村）の未来イメージを実現させていくためのメニュー体系の構築と実行が必要である。

いずれにせよ、これからの地域観光は、経済成長至上主義や過度な競争主義から脱却した、地域における生活者の生命的経済的社会的な安定性にも寄与する展開でなければならない。いわば、「経済成長至上主義経済」から「生活向上至上主義経済」への転換が必要である。そのためには先にあげたように、地域の生活者が自律的な地域形成に連動する自律的な観光振興を「地域思想」と「人間性の質を向上させる観光」の意識転換に努めることが要諦となる。その上で、それらを現実的に具現化していく行財政制度の変革を並行して推進していく必要がある。歴史的経路依存の違いから日本ではそうした取り組みが難しいとあきらめるのではなく、広く内外の参考事例を研究して、今後の日本の望ましい地域観光振興の実現に向けた取り組みを積み重ねていく必要があるだろう。

なお、本稿は、地域観光の未来にとって求められる基盤として「地域思想」に焦点を当て考察したが、自律的地域観光振興を実現していくためには、そうした「精神基盤」に加えて、必要資金の確保を不可欠である。かつて伊藤（2019）では、財政自治に向けた変革への努力が必要であることを主張した。今後、DMOの財源確保、観光関連税の創設といった観光振興上の資金確保に向けた取り組みだけではなく、戦後以来長く続いてきた日本的財政システムの抜本的変革にも取り組んでいく必要がある。しかしながら、これらについては今後引き続き検討していくべき課題である。

地域観光振興もまた国家のあらゆる社会現象と同様、歴史的経路依存性を有している。しかし複雑性を有する現代社会にあってその歴史的経路依存性は線形しかないと考える必要はない。複雑性の未来が待ち受ける社会への対応へは、非線形なダイナミズムを有した対応をもって未来を描くしかない。重要なことは、変えようとする意志（思想転換）を集合化して具体化することであり、状況適合的な制度へと果敢に変革していくことである。

注

注1)「コペンハーゲン DMO」(Wonderful Copenhagen)では、「観光の終焉」を宣言して新たな観光思想に基づく観光戦略を提唱している。そこでは、これからの観光はもっと地域住民や企業、そして観光客が一緒に作り上げていく（共創）ものになるべきだとし、観光客を単なる観光客としてではなく、一時的な住人（localhood）として扱うことで、観光客を地域コミュニティの一員とみなし、ともにコミュニティを創っていかうとしています（The End of Tourism as we know it (2017)）。

注2) 村上（2020）では、①「地域としてどうありたいかが最重要課題であり、もっと具体的にいえば、地域住民がいまよりも幸せな暮らしを手に入れるにはどうすべきかを、地域のあらゆるステークホルダー（利害関係者）が考え、一歩ずつ、みんなで歩いていくほかない（47頁）」、②「地域が観光を振興する目的はあくまで地域の

ためである。「お客さまのため」は、あくまで地域の暮らしをよくするための手段でしかない。そこを整理し、みなどで共通認識を持つ必要がある(206頁)、③「地域として観光がどれだけ重要なのか」及び「観光以外にも地域経済を活性化し、暮らしを豊かにする方法はないのだろうか(283頁)」と重要な指摘をしている。

注3) Krippendorf は、次の観光開発のコンセプトを主張している。①観光客や地元の人々のニーズや興味に焦点を当て、それらを調整する、②地元の手で財産を管理する、③観光開発への投資を計画する、④地元の労働力に頼って仕事の質を向上させる、⑤典型的にローカルなものを強調し、育成する(参考箇所:Krippendorf (2011、117-124頁))

注4) 石森秀三は、“自律性を前提条件とした内発的観光開発”の重要性を主張している。(石森秀三「内発的観光開発と自律的観光」『国立民族学博物館調査報告』第21巻、5-19頁、2001年)。また、“自律的観光は地方創生の成否の鍵を握っている”とも主張している。石森秀三「観光の地殻変動と観光創造」『CATS 叢書』第11巻、7-24頁、2017年)

注5) かつて中国近代を代表する学者・思想家・文化人である梁啓超は「わたしは今回ヨーロッパを実地に考察して回り、はじめてヨーロッパの国家が「市府〔市政府〕を拡大してできたものだということを知った。もともと人民は地方の公務に参与する権限を持っていたが、徐々にこの権限が拡大されて集中し、国家的民主政治となったのである。」と地方自治について言及している(梁啓超 2020、435頁)。

注6) 何かを進んで行く場合に用いられる「主体性」、「自律性」、「自律性」という語句には、微妙なニュアンスの違いがある。ここでは、次のように用いる。

「主体性」：自分の意思や判断で行動しようとする態度、性質で、やるべきことが決まっていなくても、自分で目標や目的を設定し、判断・行動する場合に用いられる。

「自主性」：主体性と同じく、自分の意思や判断で行動しようとする態度、性質であるが、やるべきことが決まっている場合に、他人の指導や指令によらず、自分の判断でそれをこなすという場合に用いられる。

「自律性」：他からの支配や強制、助力を受けることなく、自分の立てた規範によって自分に関する行動を決められる性質で、「規範意識」がある場合に用いる。

「自立性」：他からの支配や強制、助力を受けることなく、自分の立てた規範によって自分に関する行動を決められる性質で、「規範意識」が問われない場合に用いる。

(「自発性」「自主性」「主体性」「自律性」「自立性」「積極性」の違い - 社会人の教科書 (business-textbooks.com) 2022年7月25日アクセス)。

注7) 関根(1984)が参考になる。

注8) 「かつて伊藤は、日本における地域観光ガバナンスにおける本質的課題に関する仮説として次の4点を提示した(伊藤 2019、とくに3-4頁)」。①地方市町村において観光ガバナンスのための活動資金を獲得するための財政資金は、財政制度と行政制度が中央依存型の制度にロック・インしているとともに相互に制度補完性を有しているため、地方による自主的な財政資金の確保は困難である。②地方市町村において観光ガバナンスのための活動資金を獲得するための民間資金は、地方生活を優先した経済取引活動の実践がなされていないため困難である。③「自分たちの生活活動空間」を地方市町村の全てのステーク・ホルダーが協働してより良いものへと変容していくものだという連帯意識(solidarity consciousness)が不足している。そこには地方の固有性を追求するのではなく、あくまで地方間の均一化を志向するという中央による地方の画一化政策をそのまま受容するという中央依存体質が存在する。④上記課題(1~4)の根底には、「権利と責任に裏打ちされる主権者意識(sovereign consciousness)の希薄さ」があり、それは長い年月によって構築され続けてきたアジア的かつ日

本的ガバナンス思想の歴史的経路依存性が転換されていないことを想起させる。

引用文献およびサイト

- ・エリオット、アンソニー&ジョン・アーリ『モバイル・ライブズー「移動」が社会を変える』ミネルヴァ書房、2016年、(原著2010年)
- ・石森秀三「内発的観光開発と自律的観光」、『国立民族学博物館調査報告』第21巻、5-19頁、2001年。
- ・石森秀三「観光の地殻変動と観光創造」『CATS叢書』第11巻、7-24頁、2017年。
- ・伊藤昭男「日本における地方観光ガバナンスの本質的課題」、『北海商科大学論集』第8巻第1号、1~9頁、2019年。
- ・伊藤昭男「財源の観点からみた日本のDMOにおける本質的課題」、『北海道地域観光学会誌』第6巻第2号、1-10頁、2019年。
- ・伊藤昭男「COVID-19以後の北海道における未来観光戦略」、『北海道地域観光学会誌』COVID-19特集号、2-14頁、2020年。
- ・増田四郎『地域の思想』筑摩書房(筑摩書房叢書266)、1980年。
- ・増田四郎『ヨーロッパ中世の社会史』講談社、2021年(原本、同書名、岩波書店、1985年)。
- ・村山慶輔『観光再生』プレジデント社。2020年。
- ・梁啓超(岡本隆司・石川禎浩・高嶋航 編訳)『梁啓超文集』岩波書店(岩波文庫33-234-1)、2020年。
- ・佐藤 進『日本の自治文化』ぎょうせい、1992年、346頁。
- ・関根照彦「スイスのゲマインデにおける直接民主制」『東洋法学』第27巻第1号、33-58頁、1984年、
- ・寺西俊一・石田信隆(編著)『輝く農村—オーストリアに学ぶ地域再生』中央経済社、2018年。
- ・トッド、エマニエル『老人支配国家 日本の危機』文芸春秋(文春新書1339)、2021年。
- ・Ioannides, Dimitri and Szilvia Gyimöthy(Publishes online: 12 May 2020), The COVID-19 crisis as an opportunity for escaping the unsustainable global tourism path, *Tourism Geographies*.
- ・Krippendorf, Jost(2011), *The Holiday Makers*, Routledge(First published in Great Britain 1987 by Butterworth-Heinemann).
- ・Tainter, Joseph A. (1988), *The Collapse of Complex Societies*, Cambridge University Press.
- ・Wonderful Copenhagen,(2017),*The End of Tourism as we know it*. (<http://www.wonderfulcopenhagen.com>)

(査読論文 2022年11月2日受理)